

事務事業名	戦争被害者団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができている			
根拠法令	名 称	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法			
		戦没者等の妻に対する特別給付金支給法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和被爆者の会 戦没者等の遺族		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	387	531	73
	人件費	2,232	1,326	737
目 的	総事業費	2,619	1,857	810
戦争被害者の福祉増進と会員相互の親睦を図る大和被爆者の会の活動を支援します。また、戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。 手段、手法【実施手法：直営】 戦争被害者団体の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。 国から交付される特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請を受け付け、県に進達し、交付された特別弔慰金（国債）等の引き渡しを行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
	県支出金		63	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		10	
	合 計		73	

3. 活動内容

活動指標1	名称	被爆者の会会員数			単位	人
	内容説明	市内で被爆者健康手帳を有する方（年度末）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	82	83	82	
		実 績	83	82	――	
活動指標2	名称	特別弔慰金等受付件数			単位	件
	内容説明	特別弔慰金・特別給付金の受付件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	300	300	5	
		実 績	139	186	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	団体会員の高齢化により活動が縮小傾向にありますが、引き続き自主的な活動を継続するために必要な支援を行っていきます。 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求期限到来を前に、未提出者に対しては奨励通知を送付するなどして早期の請求を促しました。 平成30年度は新規の申請はないものの、これまでに申請された書類の審査の結果としての特別弔慰金（国債）交付事務は継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費（単位：千円）					
交付先：大和市社会福祉協議会			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
		事業費	89,966	96,005	102,301		
		人件費	1,488	1,253	663		
目 的		総事業費	91,454	97,258	102,964		
社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		171			
		一般財源		102,130			
		合 計		102,301			
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容					
運営についての助言、指導、補助金の交付を行います。		活動指標1	名称	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数		単位	件
			内容説明	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	1,350	1,450	1,500
				実 績	1,424	1,462	－ － －
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	社会福祉協議会会員・会員団体数		単位	人
社会福祉協議会の健全な運営および実施事業の向上が図られ、地域福祉活動が活発に行われます。			内容説明	社会福祉協議会会員・会員団体数			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	50,000	50,000	50,000
				実 績	46,869	46,817	－ － －
		課 題		活動指標3	名称		
社会福祉協議会の会員数が減少していることや、団体の性格上、営利活動を積極的に行うことができないことから、自主財源の確保が課題となっています。 また、複雑化、多様化する地域福祉の課題やニーズに対し適切に対応する必要があります。		内容説明					
		指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定				
			実 績				－ － －
				活動指標4	名称		
		内容説明					
指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度		
	予 定						
	実 績				－ － －		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市と社会福祉協議会との役割を見極めながら、地域福祉活動の活性化を図るために必要な支援を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	社会福祉協議会は、社会福祉法に位置付けられた地域福祉の推進役として重要な役割を担っています。地域との強い関係性を構築しているため、市の地域福祉施策を推進するにあたり、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	様々な地域支援活動等により地域福祉活動が活発に展開されています。権利擁護や生活困窮者自立支援などの今後ますます需要の高まる事業や課題に対しても効率的、効果的に運営できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	A	A	B	社会福祉協議会の運営への補助や支援については、必要最低限の経費で対応していますが、社会福祉協議会の事業によってはコスト削減等の業務改善を検討する余地があります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全市域をカバーしている社会福祉協議会への指導、支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負荷軽減に向けた取り組みは十分に行っています。

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができている		
根拠法令	名 称	民生委員法・児童福祉法		
		民生委員法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和21年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
交付先：民生委員・児童委員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
交付先：大和市民生委員児童委員協議会	事業費	36,251	35,690	36,317		
	人件費	10,416	10,317	10,317		
目 的	総事業費	46,667	46,007	46,634		
市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	17,961			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	18,356			
		合 計	36,317			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員児童委員の委嘱を行います。 ・市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。 ・民生委員児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。 ・民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。	活動指標1	名称	役員会開催	単位	回	
		内容説明	月1回×12月			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	12	12	12
			実 績	12	12	――
成 果（効果・予測）						
民生委員児童委員活動の充実により、社会福祉の増進が図られ、健全な地域社会が築かれていきます。	活動指標2	名称	地区定例会開催数	単位	回	
		内容説明	月1回×11月×11地区			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	121	121	121
			実 績	121	121	――
課 題	活動指標3	名称	相談・支援件数	単位	件	
		内容説明	民生委員が行った個別相談・支援件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	3,000	3,000	3,000
			実 績	3,119	2,340	――
地域の人間関係の希薄化や個人情報保護法の施行等、民生委員活動を行う上で必要な情報が入りにくくなっています。	活動指標4	名称	推薦委員会開催回数	単位	回	
		内容説明	民生委員推薦委員会の開催回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	7	5	5
			実 績	7	3	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	民生委員全体の資質向上のため、研修等の充実を図ります。また、県民児協の共通課題等を念頭に置きながら、市民児協としてできる支援等に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

事務事業名	保健福祉センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	大和市保健福祉センター条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
大和市保健福祉センター			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	213,133	151,219	181,968
		人件費	5,368	5,136	6,187
目 的		総事業費	218,501	156,355	188,155
施設を適切に維持管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センターの維持管理経費の支出をはじめ、利用案内、清掃管理、設備管理委託などの施設維持管理事務を行います。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		59,800
			その他		9,575
			一般財源		112,593
			合 計		181,968
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	施設維持管理面積	単位 m ²
			内容説明	延べ床面積	
			指標値	28年度	29年度（当該年度）
				予 定	7,731
				実 績	7,731
成 果（効果・予測） 施設の保守管理委託、補修など適切かつ計画的な維持管理を行い、施設の安全性及び利便性を維持します。		活動指標2	名称	施設維持管理業務委託等件数	単位 件
			内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数	
			指標値	28年度	29年度（当該年度）
				予 定	27
				実 績	30
		活動指標3	名称	施設維持補修件数	単位 件
			内容説明	施設維持補修・物品修繕の件数	
			指標値	28年度	29年度（当該年度）
				予 定	45
				実 績	33
課 題 昭和63年の新築から30年が経過し、施設老朽化が進行しているため、今後計画的に維持補修をする必要があります。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	28年度	29年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	28年度	29年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	施設老朽化が進んでいる中、施設保全計画や建物定期点検等を基に、利用者の安全性を考慮し計画的に施設機能維持に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市庁舎であるため、維持・管理を自ら行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	増加する福祉関連事業の推進拠点として、その役割を十分に果たしています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	光熱費の節約に引き続き努め、施設整備の更新を計画的に行い、事業費の削減を図ります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	「受益者負担の適正化」の見直しに合わせて適正化を図っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	29年度は障がい者誘導標示の更新や駐輪場の整備等を行いました。引き続き施設内の案内表示の充実等、施設利用者の利便性向上を図ります。

事務事業名	ホール運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
保健福祉センターホール利用者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	12,655	13,340	13,600
	人件費	4,614	4,929	5,675
目 的	総事業費	17,269	18,269	19,275
ホールを適切に運営管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 ホール利用の受付業務、利用案内及び保守管理委託業務を適正に行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		13,600
		合 計		13,600
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	ホール使用（稼動）率	単位 %
		内容説明	ホール使用可能区分のうち、実際に使用された区分の割合	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	70
			実 績	65.4
成 果（効果・予測） 高齢の方や障がい者のスポーツ及び健康教室、福祉関連の講演、講習の場などのほか、一般市民の幅広い利用により、市民の健康や福祉の増進や文化的活動の増進が図られます。	活動指標2	名称	ホール使用件数	単位 件
		内容説明	ホール使用申請件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	541
			実 績	519
	活動指標3	名称	ホール使用人数	単位 人
		内容説明	ホール使用申請人数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	61,151
			実 績	56,757
課 題 利用希望日が特定の日（土日祝日）や時間帯（午後）に重なるため、利用者数の増加を見込むことが難しくなっています。	活動指標4	名称	ホール委託件数	単位 件
		内容説明	ホール舞台等委託、ほか設備保守点検委託件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	6
			実 績	6

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ホール運営方法について、舞台設備運営業務のほか、各種舞台設備の保守業務などについても引き続き委託化することで効率的な運営を行います。また、ホール備品等も老朽化しており、利用頻度や必要性等を考慮し、優先順位をつけて、ホール運営に支障がないよう調達していく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	民間委託も視野に入れた検討が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	平成29年度実績で午前：195件、午後：314件、夜間：166件と午前・夜間の利用率が低いため、利用率向上の検討が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	効率的な業務の遂行により、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	「受益者負担の適正化方針」の見直しに合わせ、適正化を図っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	ホール予約状況をインターネットで閲覧可能にするシステムを導入する等、ホール利用者の利便性向上に取り組んでいます。

事務事業名	災害時避難行動要支援者対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（避難行動要支援者）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,815	534	941
	人件費	10,416	20,633	19,233
目 的	総事業費	12,231	21,167	20,174
避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の所在情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・避難行動要支援者情報把握（同意を得る）のために調査を実施して同意者についての名簿を作成し、新規の共有や、更新を行います。また、地域における避難支援等の取組みが進むよう情報提供など支援を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			941
	合 計			941

3. 活動内容

活動指標1	名称	同意調査対象者数（送付者数）			単位	人
	内容説明	避難行動要支援者名簿への登載に関する同意調査				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	10,600	4,300	5,300	
		実 績	9,228	4,246	――	
活動指標2	名称	支援事業取り組み地区			単位	件
	内容説明	要支援者情報の共有地区数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	150	150	150	
		実 績	150	150	――	
活動指標3	名称	名簿共有数			単位	人
	内容説明	地域に提供した名簿に掲載されている同意者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	20,000	21,000	21,000	
		実 績	20,065	20,699	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	災害時に避難行動要支援者への適切な支援が行われるよう、制度の更なる周知徹底を図ります。名簿を共有した地区において、災害時避難行動要支援者の具体的な避難支援への取り組みをサポートします。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害対策基本法により、避難行動要支援者支援名簿の作成は市に義務づけられており、また、支援を必要とする方々の住所や生年月日等の個人情報を扱うことから、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	B	B	避難行動要支援者名簿を共有する自治会や民生委員児童委員、地区社会福祉協議会がより支援しやすいものとなるよう、同意調査の実施手法を検討するなど、改善の余地が一部あります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	個人情報を扱うことから、情報の抽出や集計等の作業は、外部委託などは困難であり、職員が直接行う必要がありますが、そこに係る経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	災害時の避難行動に支援が必要な方に対して迅速な支援が見込まれます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	1年に1回、避難行動要支援者の名簿を更新し、地域防災計画で定める名簿共有者と情報を共有しています。

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
法律に規定される要件を満たす特定中国残留邦人等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	23,976	19,999	26,969
	人件費	4,464	1,253	1,769
目 的	総事業費	28,440	21,252	28,738
中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	20,511	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
手段、手法【実施手法：直営】		一般財源	6,458	
		合 計	26,969	
	・中国残留邦人等の属する世帯の収入が、一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。			
・中国語のできる支援・相談員の配置を行い、地域生活				

3. 活動内容

活動指標1	名称	支援世帯数	単位	世帯
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象世帯（年度末）		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	8	7
		実 績	8	7
活動指標2	名称	支援対象者数	単位	人
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象者数（年度末）		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	15	12
		実 績	14	12
活動指標3	名称	相談訪問回数	単位	回
	内容説明	3回／年×世帯数		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	24	22
		実 績	24	22
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	対象者の高齢化に伴い介護や医療等の支援給付費などの増加が懸念されますが、対象者の状況に合わせて、他の制度の活用を含めながら、法に基づき適正な支援給付を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	中国残留邦人及びその配偶者が安定した生活を送るためには、市が各々の状況等を把握し、必要に応じて生活、医療、住宅、介護などの支援を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	支援が必要な方の状況等を把握し、適切に生活、医療、住宅、介護などの支援が行われています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支援が必要な方の状況等を把握し、法に基づき、適切に生活、医療、住宅、介護などの支援が行われています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者に対して適切な支援が行われています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	日本語での読解が難しい対象者に対して、支援相談員が必要な情報を提供するなどの配慮を行いました。

事務事業名	保健福祉基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成2年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,448	1,685	2,696
	人件費	1,116	1,105	1,105
目 的	総事業費	2,564	2,790	3,801
保健福祉のための基金を適正に管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 寄附金を保健福祉基金に積み立て、計画的な運用管理を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			2,696
	一般財源			0
	合 計			2,696
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	寄附の件数	単位 件
		内容説明	保健福祉基金等への寄附件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
成果（効果・予測） 福祉に対する善意の寄附を適切に管理・執行し、基金に対する信頼感を保ちます。 保健福祉基金 H28年度末残高：269,893,147円 H29年度積立額：1,685,220円 （内訳 寄附 1,565,606円、利子 119,614円） H29年度取崩額：5,940,021円 H29年度末残高：265,638,346円	活動指標2	名称	感謝状の授与	単位 回
		内容説明	定額以上の寄付に対する感謝状の授与回数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
	活動指標3	名称	基金活用事業数	単位
		内容説明	基金を財源とした事業の実施件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	
課 題 寄附行為という特殊性から、長期的な見通しが困難です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	適正かつ効率的な基金の管理・運用を行います。また、寄附者の意向に沿えるよう基金の活用について検討し、積極的に活用を図ることで、保健福祉事業の充実に努めていきます。					

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち	
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する	
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		設定無し

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：大和市戦没者遺族会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	169	169	169
	人件費	1,116	368	663
目 的	総事業費	1,285	537	832
英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 遺族会事業の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。全国・神奈川県・市戦没者追悼式等、各種行事への参加支援を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	169		
	合 計	169		

活動指標 1	名称	会員数			単位	人
	内容説明	年度末の会員数				
	指標値	28年度		29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	261	220	223	
実 績		220	223	－ － －		
活動指標 2	名称	支援行事数			単位	
	内容説明	遺族会が実施する各種行事の内、市が参加支援する行事の数				
	指標値	28年度		29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	28年度		29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	28年度		29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

今後の方針等	27年度	I : 現状のまま継続	28年度	I : 現状のまま継続	29年度	I : 現状のまま継続
	各種行事の実施にあたり、必要な支援を行います。					

事務事業名	戦没者追悼式開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	戦没者を追悼し平和祈念する日（昭和57. 4. 13閣議決定）			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費（単位：千円）							
市民及び戦没者遺族			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	505		489		510		
		人件費	2,604		2,505		1,916		
目 的		総事業費	3,109		2,994		2,426		
戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金		0			
				県支出金		0			
				市債		0			
				その他		18			
				一般財源		492			
				合 計		510			
手段、手法【実施手法：直営】									
毎年、対象者を招待し、戦没者追悼式を開催します。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	招待者数				単位	人
内容説明	招待状の発送件数								
指標値			28年度	29年度（当該年度）		30年度			
	予 定		387	369		332			
	実 績		369	332		－ － －			
成 果（効果・予測）									
多くの方の参列を確保することにより、戦没者への追悼の思いと平和祈念の理解が深まります。		活動指標2	名称	参加者数				単位	人
			内容説明	追悼式当日の参加者数					
			指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	130	130		130	
				実 績	126	131		－ － －	
課 題	活動指標3	名称					単位		
		内容説明							
		指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度		
			予 定						
			実 績				－ － －		
戦没者遺族の高齢化に伴い、参列者数が減少傾向にあります。		活動指標4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）		30年度	
				予 定					
				実 績				－ － －	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	遺族会の方々も高齢化が進んでいることから、参加しやすい環境を整え、継続して実施します。					

事務事業名	保護観察制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています			
根拠法令	名 称	保護司法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和・綾瀬保護司会大和地区会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	299	299	299	
	人件費	1,116	2,432	1,990	
目 的	総事業費	1,415	2,731	2,289	
更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		299	
		合 計		299	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	保護観察官定期駐在の実施回数		単位	回
	内容説明	保護観察対象者との面接を実施した回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	12	――
活動指標 2	名称	大和・綾瀬保護司会理事会開催回数		単位	回
	内容説明	大和・綾瀬保護司会の理事会を開催した回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	12	――
活動指標 3	名称	新任保護司内申委員会開催回数		単位	回
	内容説明	保護司発掘を目的に委員会を開催			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
課 題					
会の自主的な運営は進んでいますが、この体制を維持・発展させて行くための支援は今後も必要です。					

事務事業名	大和市社会を明るくする運動推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
交付先：大和市社会を明るくする運動推進委員会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	115	115	115
	人件費	744	2,579	1,990
目 的	総事業費	859	2,694	2,105
更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		115
手段、手法【実施手法：直営】	合 計			115
会の事務局として庶務を行います。会の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	事業実施数			単位	回
	内容説明	市内で実施した「社会を明るくする運動」の啓発事業数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標2	名称	啓発品の配布者数			単位	人
	内容説明	7月の強化月間における啓発活動での啓発品配布者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,000	1,000	1,000	
		実 績	1,000	1,000	――	
活動指標3	名称	地区集会参加者数			単位	人
	内容説明	家庭・地域活性化会議と共催で行う啓発活動の参加人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	150	150	150	
		実 績	187	221	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	更生保護制度に則り、国や県と連携を取りながら更生保護及び犯罪防止につなげる活動として、現状のまま継続します。					

事務事業名	大和市福祉推進委員会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市福祉推進委員会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	696	696	1,301
	人件費	3,293	8,695	5,379
目 的	総事業費	3,989	9,391	6,680
「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。 手段、手法【実施手法：直営】 福祉推進委員会の事務局として会の運営を行います。福祉推進委員会の円滑な事業の推進を図るために活動費の助成を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,301
	合 計			1,301
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	会議開催回数	単位 回
		内容説明	福祉推進委員会、企画運営部会、事業部会、表彰選考部会	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	17
			実 績	17
成 果（効果・予測） 市民が互いに福祉について理解を深め合うことで、福祉の増進が図られます。	活動指標2	名称	「福祉の日」の集い参加者数	単位 人
		内容説明	「福祉の日」の集いへの参加人数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	200
			実 績	219
	活動指標3	名称	車イスバスケットボール体験講座実施校数	単位 校
		内容説明	車イスバスケットボール体験講座の市内小中学校での実施校数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	14
			実 績	14
課 題 福祉に対するニーズが複雑化、多様化する中、福祉の心の啓発について、ニーズに応じた事業を展開することが必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	推進委員会における議論を踏まえ、引き続き福祉啓発事業の内容、効果測定方法等の見直しの検討を行ってまいります。					

事務事業名	社会福祉審議会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和53年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市社会福祉審議会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	249	338	829
	人件費	1,860	884	2,579
目 的	総事業費	2,109	1,222	3,408
社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		829
		合 計		829
手段、手法【実施手法：直営】				
社会福祉審議会委員の委嘱を行います。社会福祉審議会の事務局として庶務を行います。				

活動指標1	名称	会議開催回数			単位	回
	内容説明	全体会議の開催回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	3	5	
		実 績	2	3	――	
活動指標2	名称	専門委員会開催回数			単位	回
	内容説明	指定管理者の評価会議回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	社会福祉審議会委員数			単位	人
	内容説明	社会福祉審議会委員数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	15	15	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	第5期地域福祉計画の策定にあたっては、審議会委員から意見を聴取して進めていくため、平成29年度に引き続き30年度についても審議会の開催回数を増やします。					

事務事業名	地域福祉計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	社会福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
・ 市民 ・ 交付先：地区社会福祉協議会（11地区）		28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）			
		事業費		275		2,600			
		人件費		1,860		4,274			
目 的		総事業費		2,135		6,874			
地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		5,244					
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		5,244					
・ 福祉に関心を持つ市民を増やし、つながりを生み出す地域福祉の人材育成を行います。 ・ ご近所の顔の見える関係をつくり、助け合いのネットワークづくりに取り組みます。 ・ 地域の中でのつながりをつくり出すための取り組みを推進します。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	地域福祉計画検討会議開催数			単位	回	
			内容説明	庁内の検討委員会（策定のための委員会含む）の開催回数					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
予 定	1			4		5			
成 果（効果・予測）		活動指標2	実 績	1		4		――	
			名称	つながり推進事業数			単位	件	
			内容説明	補助金の交付先：11地区社会福祉協議会					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
予 定	11			11		11			
・ 多様化する福祉課題を解決するための具体的な役割分担の基準「自助」「共助」「公助」を、市民と共に確立することで、地域福祉の増進が図られます。 ・ つながり推進事業の進行管理を、各地区が自ら行うことで、各地区の課題解決力を高めることが期待できます。		活動指標3	実 績	11		11		――	
			名称				単位		
			内容説明						
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
予 定									
課 題		活動指標4	実 績					――	
			名称				単位		
			内容説明						
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
予 定									
・ 地域福祉を推進するためには、子育てが一段落した世代や今後、退職を控える世代等、新たな人材の確保が必要です。 ・ 地域福祉計画の進行管理として具体的な評価を行う必要があります。		活動指標5	実 績					――	
			名称				単位		
			内容説明						
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
予 定									

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	第4期地域福祉計画を評価しつつ、社会情勢や地域福祉活動の状況を踏まえながら第5期地域福祉計画を策定します。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	大和市更生保護女性会事務局事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市更生保護女性会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	744	368	442
目 的	総事業費	744	368	442
更生保護女性会を支援し、更生保護への理解と防犯思想の普及を地域に図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 会の活動への助言および指導を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	ミニ集会の実施回数			単位	回
	内容説明	地域啓発集会を地域単位で実施				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	ミニ集会の参加者数			単位	人
	内容説明	地域啓発集会の参加者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	63	60	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き、自主運営を継続しつつ、必要に応じた支援を行って行きます。					

事務事業名	日本赤十字社大和市地区連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		お互いに助け合う地域の関係ができています		
根拠法令	名 称	日本赤十字社法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,604	4,200	3,316	
目 的		総事業費	2,604	4,200	3,316	
赤十字精神の地域住民への理解と定着を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・災害救護活動として、救護物資、見舞金等の支給を行います。 ・日赤救急法・幼児安全法講習等の講習会を開催します。 ・ ・赤十字会員増強運動を行い、会費の納入および未加入者の加入促進を行います。 ・赤十字奉仕団員の活動支援および各種事業を展開します。 ・日本赤十字社大和市地区の事務局として庶務を行います。		3. 活動内容				
		活動指標1	名称	会員数	単位	人
			内容説明	会費を負担していただいた人数		
			指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	45,000	40,000
成 果（効果・予測）						
赤十字の思想や活動を広め会員を増やすことで、奉仕団活動等の地域福祉活動を推進することができます。 講習会を開催することで救急法等の知識を広め、災害救護活動を推進することができます。		活動指標2	名称	救急法等講習会開催数	単位	回
			内容説明	講習会等の開催回数		
			指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	5	5
		課 題				
高齢化の進展や防災意識の高まりから、引き続き、救急法等講習会への参加者数について、増加に努めています。		活動指標3	名称	赤十字3奉仕団団員数	単位	人
			内容説明	赤十字奉仕団、災害救護赤十字奉仕団、点訳赤十字奉仕団		
			指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	145	150
				活動指標4	名称	災害見舞金交付件数
内容説明	火災、水害等の小災害による見舞金の交付件数					
指標値	28年度				29年度（当該年度）	30年度
	予 定				40	40
					実 績	2

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度
	II：見直しのうえで継続 引き続き、赤十字精神の理解と協力を求め、地域福祉活動や災害救護活動を推進します。また、交付金の減少に対応するため、事業等の見直しを行います。				

事務事業名	福祉有償運送支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	お互いに助け合う地域の関係ができています			
根拠法令	名 称	道路運送法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
他人の介助によらずに移動することが困難であると認められ、かつ、単独でタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,488	663	737
目 的	総事業費	1,488	663	737
福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・福祉有償運送運営協議会の運営 ・福祉有償運送事業についての情報提供 ・福祉有償運送に関する講習会・研修会の開催支援		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	福祉有償運送運営協議会開催数			単位	回
	内容説明	書面での協議を含む開催数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	1	1	
		実 績	3	1	――	
活動指標2	名称	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数			単位	人
	内容説明	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	11	11	11	
		実 績	11	11	――	
活動指標3	名称	福祉有償運送実施事業者数			単位	件
	内容説明	市内で福祉有償運送を実施している事業者の数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	5	5	4	
		実 績	5	4	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	市内を区域とする福祉有償運送実施法人へ、街づくり総務課と連携を図りながら、引き続き情報提供等を行います。					
	必要に応じて運営協議会を開催し、実施法人の更新登録の手続き等に必要の審議を行います。					

事務事業名	社会福祉法人認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標		助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果		お互いに助け合う地域の関係ができている		
根拠法令	名 称	社会福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
主たる事務所が市の区域内にあり、かつ、事業を本市の区域内で行う社会福祉法人。			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	80	61	108
		人件費	12,276	10,846	9,522
目 的		総事業費	12,356	10,907	9,630
社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 社会福祉法人の設立・定款変更等の認可、指導監査の実施及び社会福祉充実計画の承認等を行います。			市債		0
			その他		0
			一般財源		108
			合 計		108
3. 活動内容					
活動指標1	名称	社会福祉法人数			単位 法人
	内容説明	大和市が所轄庁となる社会福祉法人数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	17	17	17
		実 績	17	17	――
活動指標2	名称	設立認可件数			単位 件
	内容説明	社会福祉法第32条に基づく法人の設立を認可した件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	0	――
活動指標3	名称	定款変更件数			単位 件
	内容説明	社会福祉法第43条に基づく定款変更を認可等した件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	17	6	6
		実 績	27	1	――
活動指標4	名称	指導監査件数			単位 件
	内容説明	社会福祉法第56条に基づく指導監査を実施した件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	12	8	8
		実 績	10	7	――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度Ⅰ：現状のまま継続
	法人運営の透明性の向上及び福祉サービスの質の向上を観点に、指導監査及び認可等事務を適切に実施し、地域社会に貢献した、適切な事業運営が確保され、地域福祉の増進が図られるよう努めます。				

事務事業名	災害見舞金等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のためのしくみが整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（り災者）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	40	900
	人件費	744	737	884
目 的	総事業費	744	777	1,784
市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			900
	合 計			900
手段、手法【実施手法：直営】				
り災者からの申請により、災害の程度に応じて見舞金等を支給します。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	災害見舞金支給件数			単位	件
		内容説明	り災した市民のうち、災害見舞金を支給した件数				
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定	36	36	36	
			実 績	0	2	－ － －	
成 果（効果・予測）		り災した市民の生活の安定と福祉の増進が図られます。					
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定				
			実 績			－ － －	
昨今のゲリラ豪雨等、自然災害によりり災件数が増加傾向にあり、被害想定が難しい点があります。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	災害時にり災された市民の方への見舞金支給事務を円滑に進められるように努めます。					

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整担当	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち			
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する			
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度		平成29年度		
				5年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
基準日に大和市の住民基本台帳に記録されており、市民税の均等割が課税されていない方等（生活保護制度の被保護者等を除く）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	652,563	499,887	0
	人件費	27,624	23,680	0
目 的	総事業費	680,187	523,567	0
臨時的な措置として給付金を支給し、低所得者の経済的負担の軽減を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・対象と思われる方に申請書を送付。 ・必要事項を記入し、必要書類を添付し市へ返送。 ・申請内容の審査後、指定された口座へ振込。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	申請率	単位	%
	内容説明	臨時福祉給付金等の申請率		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	100	100
		実 績	88.7	90.7
活動指標2	名称	P R回数	単位	回
	内容説明	申請・受給方法等を広報等の媒体を使ってP Rした回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	6	3
		実 績	11	3
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	Ⅲ：廃止または終了
	平成29年度で事業が終了するため。					